

総合セキュリティ対策会議（平成 17 年度）の概要

1 経緯

情報通信ネットワークの安全性・信頼性を確保するためには、産業界等との連携が不可欠であることから、平成 13 年度に「総合セキュリティ対策会議」を設置し、有識者等により、情報セキュリティに関する産業界等と政府機関との連携の在り方、特に警察との連携の在り方について検討を行ってきている。

13 年度は連携の在り方の全体像を議論し、14 年度は「ハイテク犯罪等に係る被害状況の調査」を基に情報セキュリティ対策の実態把握に努め、15 年度は「官民における情報セキュリティ関連情報の共有の在り方」について、16 年度は「インターネットの一般利用者の保護及び知的財産権侵害に関する官民連携の在り方」について検討した。

2 本年度の予定

(1) テーマ

本年度は、「インターネット上の違法（有害）情報への対応における官民の連携の在り方」について検討する。

(2) 趣旨

インターネット上には違法（有害）な情報が数多く流通しており、インターネットの利用に起因して数多くの犯罪や犯罪被害が生じている。

平成 16 年中のサイバー犯罪の検挙件数は、前年比 13% 増加の 2,081 件であり、平成 12 年に比べると約 2 倍以上の増加となっている。また、サイバー犯罪等に関する相談受理件数は前年比約 1.7 倍の 70,614 件であり、5 年間で約 6 倍以上に急増している。

このような状況に対し、違法情報については警察による取締りを強化することとしているが、有害情報については、原則として警察の捜査権が及ばないため、ISP による自主的な対応が求められているところである。また、違法・有害情報への効果的な対応という観点から、英国の IWF（Internet Watch Foundation）の例のように、違法（有害）情報等に関して利用者からの苦情や相談を受け付ける「ホットライン」活動が重要な役割を果たしていくものと考えられる。

(3) 具体的検討事項

- ・ 「ホットライン」活動の推進

(4) 進め方

4 回程度（第 1 回：7 月、第 2 回：10 月（11 月）、第 3 回：12 月、第 4 回：3 月（目安））会議を開催する。

検討の進捗状況に応じ、2 回程度（2 月、3 月）小委員会を開催する。

(5) 成果物

会議における議論等を基に、報告書としてとりまとめるとともに、これを踏まえた広報啓発を実施する。また、会議結果は、随時当庁のホームページに掲載する。